

一般的事項

面積: 23万8,537平方キロ (日本の約3分の2)
人口: 2,956万人 (2018年)
首都: アクラ
民族: アカン、ガ、エベ、ダゴンバ、マンプリシ他
言語: 英語 (公用語)、各民族語
宗教: 国民の7割がキリスト教徒、イスラム教約17%、その他伝統的宗教
 出所: 外務省

基礎的経済指標

主要産業: 農業 (カカオ豆)、鉱業 (貴金属、非鉄金属、石油)
GDP (名目): 651.9億ドル (2018年)
1人当たりGDP (名目): 2,206ドル (2018年) 出所: IMF
経済成長率 (実質): 5.6% (2018年) 出所: IMF
インフレ率: 9.8% (2018年) 出所: IMF
貿易 (国際収支ベース): (2017年) 出所: IMF
 輸出 138.4億ドル / 輸入 126.5億ドル
主要貿易品目:
 輸出: 金、石油、カカオ豆・製品、ナッツ類
 輸入: 鉱物性生産品、機械類、食料品
主要貿易相手国: (2017年) 出所: 世銀
 輸出: インド、中国、スイス、南アフリカ共和国、オランダ
 輸入: 中国、米国、英国、スペイン、ベルギー
通貨: ガーナセディ
為替レート: 1ドル = 4.59ガーナセディ (2018年期中平均) 出所: IMF

政治体制

政体: 共和制
元首 (大統領): ナナ・アド・ダンクワ・アクフォ＝アド (2017年1月就任、任期4年)
議会: 一院制 (定数275、任期4年)
政府 (主要閣僚): (2019年6月現在) 出所: ガーナ政府サイト
 財務相 Ken Ofori-Atta
 貿易・産業相 Alan Kyerematen
 国土・資源相 Kwaku Asomah-Cheremeh
 エネルギー・石油相 John Peter Amewu、食品・農業相 Dr.Owusu Afriyie Akoto、
 外務・地域統合相 Shirley Ayorkor Botchwey

ガーナの主要経済指標

	単位	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
* 実質GDP成長率	%	2.9	2.2	3.4	8.1	5.6
* 名目GDP	億ドル	531.7	486.0	549.9	589.8	651.9
* 1人当たりGDP (名目)	ドル	1,963	1,754	1,941	2,038	2,206
消費者物価上昇率	%	15.5	17.2	17.5	12.4	9.8
経常収支	億ドル	△36.95	△28.24	△28.32	△20.03	n.a.
金融収支	億ドル	△37.53	△26.49	△22.84	△27.74	n.a.
外国直接投資受入額	億ドル	33.63	31.92	34.85	32.55	n.a.
外貨準備高 (金除く)	億ドル	52.25	54.45	55.45	66.51	59.35
為替レート (期中平均)	セディ/ドル	2.90	3.67	3.91	4.35	4.59
貿易収支	億ドル	△13.83	△31.44	△17.73	11.87	n.a.
輸出額	億ドル	132.17	103.21	111.37	138.35	n.a.
輸入額	億ドル	146.00	134.65	129.10	126.48	n.a.

出所: IMF

政治動向

(1) 1957年3月、英国から独立。1960年7月、共和制に移行し、エンクルマが初代大統領に就任。その後、1981年ローリングス政権発足までに4回のクーデターを含め、頻繁に政権交代が繰り返された。1990年代に入り民主化が進み、1992年、96年に複数政党制の下で大統領選挙が行われ、再選されたローリングス大統領の治政下で長期の政治的安定をみる。
 (2) ローリングス大統領は憲法の三選禁止規定を遵守し、2000年12月の大統領選挙に出馬せず。親愛国党 (NPP) のクフォー候補が選出され、2001年1月大統領に就任。同国歴史上初の選挙による与野党間の政権交代が実現。
 (3) 2008年12月、国家民主会議 (NDC) のミルズが大統領に選出されたが、12年7月逝去。憲法規定に従い、マハマ副大統領が大統領に就任。同年12月の大統領選挙でマハマ大統領が当選。
 (4) 2016年12月に大統領選挙で、新愛国党 (NPP) のアクフォ＝アド (元外相) が当選。国会議員選挙もNPPが過半数の議席を獲得し、大統領選、議会選ともに8年ぶりに与野党が逆転した。

経済動向

(1) 農業・鉱業等に依存する典型的な一次産品依存型経済で、主要輸出品も金、石油、カカオ豆が上位を占め、国際市況と天候の影響を受けやすい。主要産業の農業は国内総生産 (GDP) の約20%、雇用の約半数を占める。
 (2) 1990年代の金やカカオの国際価格の低迷や原油の輸入価格高騰等により、経済が悪化。2001年誕生のクフォー政権は同年3月、拡大重債務貧困国 (HIPC) インニアティブ適用による債務救済を申請し、緊縮財政を基本とする経済改革を行った。
 (3) ミルズ政権下 (2009～12年) では、インフレ率の低下や為替レートの安定などマクロ経済指標の改善をみた。
 (4) マハマ前政権は過去の政権から引き継いだ多額の債務の削減、インフラ整備、経済的な地域格差の是正等に加え、急激なセディ安や高インフレ等の問題に直面。
 (5) 2010年12月に開始された石油の商業生産で、実質GDP成長率は2011年に17.4%を記録。しかし、原油価格の下落に伴い、14年、15年は2%台に鈍化。2015年4月、IMFが9億ドル以上の支援プログラムを決定、緊縮財政に取り組んでいたが、選挙による支出拡大により財政悪化を招いた。アクフォ＝アド新政権にとって財政健全化は喫緊の課題となっている。

(6) IMFの支援プログラム開始にあたり、IMFはガーナ政府に対し補助金の削減、肥大化した公共セクターの貸金支払い額の低減、税収の促進、ガーナの銀行セクターの健全性改善を求めている。石油生産に伴う随伴ガスの開発も進んでおり、2017年の実質GDP成長率は8.1%に回復し、2018年も5.6%と安定した成長を維持している。

二国間関係

日本の貿易額:

	輸出	輸入
2015年	127.6億円	147.1億円
2016年	135.5億円	200.7億円
2017年	147.1億円	215.5億円
2018年	167.3億円	137.0億円

 出所: 財務省貿易統計
対ガーナ貿易の主要品目:
 輸出: 自動車、魚介類、ゴム製品
 輸入: カカオ豆・製品、かご細工物、魚介類 (マグロ等)

日本の援助: (2016年までの累計)
 円借款 (E/Nベース) 1,363.30億円 / 無償資金協力 (同) 1,145.82億円 / 技術協力 581.13億円 出所: 外務省

政治関係:
 1957年3月 ガーナ独立と同時に承認
 1959年3月 在ガーナ日本大使館開設
 1960年5月 在日ガーナ共和国大使館開設 出所: 外務省

要人往来:
 (往)
 2017年1月 坂井学総理特使 (日・ガーナ友好議連会長、大統領就任式典出席)
 2017年5月 日・ガーナ官民インフラ会議 (末松信介国土交通副大臣)
 2018年5月 菌浦健太郎内閣総理大臣補佐官
 2018年9月 牧原秀樹厚生労働副大臣 (来)
 2017年7月 アジマン＝メヌ保険相 (アクフォ＝アド大統領特使)
 2018年2～3月 アジャコ エネルギー相
 2018年3月 アチャボン ガーナ日友好議員連盟会長
 2018年4月 オファリ＝アタ財務相
 2018年6月 クウェ漁業水産業相
 2018年10月 ポチュウエイ外務・地域統合相 (TICAD関係会合)
 2018年12月 アクフォ＝アド大統領 (公式訪問) / ポチュウエイ外務・地域統合相 (随行) 出所: 外務省

	2015年	2016年	2017年
日系企業進出状況 (社)	22	36	44
在留邦人数 (人)	325	346	361

(各年10月時点のデータ) 出所: 外務省

在日当該国人数: 2,305人 (2018年6月) 出所: 法務省
二国間条約・取極: 1962年9月 経済技術協力協定
 1977年2月 青年協力隊派遣取極 出所: 外務省

外交・国防

非同盟中立を基調に、近隣諸国との関係を重視する一方、日本を始め、英、米、仏など先進国との関係を強化。特にアフリカ連合 (AU)、西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) の主要メンバー (2014年 ECOWAS 議長国、2007年 AU 議長国) として、アフリカ地域全体の平和と安定に積極的に貢献。

最近の日系企業のプロジェクト受注動向

2012年 双日、海水淡水化事業に参画 (2015年竣工、商業運転開始)
 2014年 住友商事、同国最大級の複合火力発電事業に参画
 2017年 川崎汽船、住友商事、日揮、日本政策銀行、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備の保有・備船事業に参画